

3-(1) 5つの基本政策関連予算のポイント

1 経済の活性化 ～第2期産業振興計画 ver.3の推進～

205億円

本県の経済全体にインパクトをもたらす、より大きな、より実効性のある施策にバージョンアップ

1. 「高知家」プロモーションとの連動による「外商」のさらなる加速化
 - ◆ 「高知家」プロモーションを引き続き強力に推進することにより、本県の認知度のさらなる向上と県産品の販売拡大や観光客増、移住者増といった具体的成果に結び付ける
2. 観光キャンパーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」を中心とした一層の観光振興
 - ◆ 観光客に訴求力の高い「食」を前面に出したPR活動の展開 ～「高知家の食卓」県民総選挙の活用～
 - ◆ 魅力あふれる旅行商品の造成から旅行者の受け入れまでを一元化し、国際観光戦略「本物の日本を感じる高知家の旅」を推進
 - ◆ マーケット動向や旅行トレンドを踏まえた広域観光組織の観光商品づくりを支援
 - ◆ 「高知県東部地域博覧会(仮称)」の開催に向けた支援や、「楽しんで！はた博」終了後の広域観光組織の機能強化の取り組みを支援
3. 移住促進策のさらなる強化等により「人材」を誘致
 - ◆ アクティブな情報発信等により地域が求める人材を誘致
 - ：都市部の民間事業者等と連携した多様なレートの用意、移住コンシェルジュを東京に配置
 - ◆ 移住希望者向けの住宅の確保策の強化：市町村、NPO等の中間保有に伴う財政負担を軽減
 - ◆ 民間支援団体等との連携の推進：民間支援ネットワーク(仮称)」の形成や移住促進の取り組みを支援
4. 新たな挑戦による第1次産業の競争力強化
 - ◆ <農業> 新規就農者の確保・育成や先進技術普及のための「農業担い手育成センター」を創設
 - 高品質・高収量の農産物を目指した「次世代施設園芸団地」を整備
 - ◆ <林業> 飛躍的な木材の需要拡大が期待されているCLTの普及促進；C L T パネル工場立地のための調査を実施
 - 土佐材販売力の抜本的強化；内航船を利用した輸送ルート検証やサンプル出荷に対する支援
 - ◆ <水産業> 「高知家の魚バートナー店(仮称)」、「全国漁港マーケット(仮称)」による大都市圏での販路拡大や、養殖業の協業化の推進
5. ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで「ものづくり」を一貫してサポート
 - ◆ 産業振興センターに「ものづくり地産地消・外商センター」を設置し、各企業ごとの専任担当者が、ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで一貫した支援を実施
 - ◆ 「まんが王国・土佐」のネットワークやノウハウを活かし、新たなコンテンツビジネス創出に向け、ビジネスプランづくりから販路開拓までをまるごと支援

全力で挑戦を続けるにあたって、次の方針に基づき実施

①政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す

「高知家」プロモーションの切れ目ない実施と、「高知家」のコンセプトのもと地産地消・地産外商、観光振興、移住促進の政策を統一的に展開することにより、より高いレベルの相乗効果をもたらす

②様々な対外的な連携を強化

県内企業とともに、県外企業との官民協働を一層推進し、さらに四国4県や国機関との連携

発生直後から応急期にかけての対策を平成27年度末までに概ね完成。新行動計画に基づき、命を守る対策に引き続き最優先で取り組むとともに、助かった命をつなぐための応急期の対策を大幅に充実・強化

1. 震災に強い人づくりのために（県民みんなで南海トラフ地震に備える）

- ◆ 防災意識を高め、被害の最小化を図るための啓発活動を推進
- ◆ 災害に強い人づくり、地域づくりを目指し、地域の防災対策を総合的に推進
- ◆ 各地域での被災状況をリアルに想定し、サテライト会場（総合防災拠点等）と連携した実践的訓練を実施

2. 被害を軽減するために（発生時の被害を最小化する）

- ◆ 津波避難対策等加速化臨時交付金を1年間延長し、平成26年度着手事業まで対応
 [津波避難タワー等 H25末：45 → H26末見込：100（H26.2.1現在最終整備予定数 115に対する進捗率87.0%）
 （津波避難路・避難場所 H25末：791 → H26末見込：1277（H26.2.1現在最終整備予定数 1445に対する進捗率88.4%））]
- ◆ 保育所や社会福祉施設の高台移転に向けた取り組みを支援（保育所3施設、社会福祉施設3施設）
- ◆ 住宅や学校などの耐震化に加え、大規模なホテル、医療施設の耐震化をさらに加速
- ◆ 大規模火災発生の高危険性が高い地域での火災対策を検討；モデル地域（四万十市）における避難計画・ハザードマップを作成
- ◆ 農業・漁業用燃油タンクの津波対策の支援制度を創設し対策を加速（農業用タンク195基、漁業用タンク5基）

3. 応急対策の速やかな実行のために（救助救出、救護活動を行い、被害の拡大を防ぐ）

- ◆ 避難所確保の取り組みを強力に後押しするため、地域所有の集会所、公民館等の耐震化補助制度を創設；（122箇所 診断、設計箇所含む）
- ◆ 応急対策活動の拠点となる県内8箇所の総合防災拠点に必要な資機材を整備
- ◆ 地域の限られた資源を最大限活用し、負傷者に近い場所における「前方展開型」の医療救護活動を実現するため、災害時医療救護計画の見直しを行いつつ、医療救護所の整備支援など今できる対策を全速力で実施
- ◆ 緊急輸送道路を確保するため、重要な防災拠点間を連結する「緊急輸送道路啓開計画」を策定

4. 着実な復旧・復興のために（巨大災害から一日も早く立ち直る）

- ◆ 事業者の業務継続計画（BCP）の策定を支援
- ◆ 災害廃棄物処理計画作成を支援
- ◆ 住宅震災復旧支援事業者の育成支援、復旧技術の普及啓発を実施

地域防災体制の確立

県内5つの地域に専任職員を17名配置し、日頃は、「南海トラフ地震対策推進地域本部」として、地域の応急活動体制の整備に努めるとともに、地震発生時には「災害対策支部」として、総合防災拠点の運営や市町村支援の調整などを行う

医療環境の整備や県民の健康づくりの支援、地域を支える高知型福祉の基盤整備を推進

保健 県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

- ◆ 地域の薬局を「高知家健康づくり支援薬局」として認定し、官民協働で県民の健康づくりを支援
 - ：薬局において、健康相談や服薬支援、検診の受診勧奨、禁煙支援などを積極的に展開
- ◆ 働き盛りの世代が、がん検診を受けやすくなるための対策を一層強化
 - ：職場近くなど居住地以外の市町村でも複数のがん検診を一度に受診できる「セット検診日」を2倍(44回)に拡充
- ◆ 肝炎ウィルス陽性者のフォローアップを行い、治療につなげることでがん予防を推進
- ◆ 高血圧・たばこ対策のより効果的な啓発などにより、働き盛りの健康づくりを推進
- ◆ 子どもの頃からの健康的な生活習慣を定着させるため、副読本等を活用した小中高校全学年での健康教育を実施
- ◆ 乳幼児健診の受診率を向上させるための取り組みを推進
 - ：保健師等の面接による未受診児への受診勧奨に加え、事前の受診勧奨やより有意義な健診実施のための取り組みを支援

医療 県民とともに医療環境を守り育てる

- ◆ 「高知県救急医療・広域災害情報システム（こうち医療ネット）」に新たな仕組みを導入し、救急医療の連携体制を強化
 - ：救急車の搬送情報や傷病者情報を、救急隊と医療機関とでリアルタイムで共有
- ◆ 医学生・若手医師のフォローアップ体制の充実
 - ：若手医師の県内定着を図るため、キャリア形成のための研修プログラムを順次作成するとともに、相談体制を整備
- ◆ 中山間地域などへ訪問看護サービスを提供する体制を構築し、在宅医療を推進
 - ：訪問看護師の派遣調整を行う仕組みの整備と併せ、中山間地域の利用者宅への事業者訪問費用の不採算分を補助

福祉 ともに支え合いながら生き生きと暮らす「高知型福祉」の実現

- ◆ こうち支え合いチャレンジプロジェクトの推進による、地域の支え合いの再構築
- ◆ 自殺防止に向けた取り組みを強化：中山間地域などにおける地域ぐるみの自殺防止対策の強化に向けて、ゲートキーパーの育成・確保などにより相談支援体制を充実・強化
- ◆ 地域の実情に沿った効果的かつ効率的な介護予防事業の提供・確保に向けた支援を実施
- ◆ 認知症の早期発見・早期対応に向けた高知型の連携支援体制の在り方を検討：四万十市、香美市でモデル事業を実施
- ◆ 福祉・介護分野の人材を確保するため、福祉人材センターと福祉研修センター・ハローワークとの連携をより一層強化
- ◆ 高知家の子ども見守りプランに基づき少年非行防止対策を推進
 - ：民生・児童委員と学校・家庭等が連携した少年非行防止の取り組みを推進
 - ：深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みを強化
 - ：少年サポートセンターと中央児童相談所の連携強化（サポートセンターに児童心理司1名、児童福祉司1名を派遣）

目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取り組みの推進

1. 学力・体力のさらなる向上に向けた取組
 - ◆新たに学校経営アドバイザー（7名）を配置し、小中学校の組織力向上と授業改善を支援
 - ◆算数・数学の学力向上に向けた取組の強化：授業改善プランに基づく支援訪問や、単元テスト・思考力問題集などの教材の活用、若手教員等を対象とした集中研修の実施などにより、取組をさらに強化
 - ◆外国語教育の推進のための中期プランを作成し、中核となる拠点校の構築やリーダー教員の育成等を実施
 - ◆児童生徒がスポーツの素晴らしさを実感し、運動意欲の向上を図れるよう、トップアスリートを「夢先生」として派遣
2. 未来を切り拓き、生き抜くことのできる子どもたちの育成
 - ◆高知家の子ども見守りプランに基づき、少年非行防止対策を推進：スクールカウンセラー等の配置校を増やす（243校→264校）など体制の充実に加え、子どもに内在する力を引き出す「開発的生徒指導」を推進
 - ◆いじめ防止基本方針を踏まえ、いじめ問題対策を総合的に推進：いじめ防止サミットの開催、学校ネットパトロールの実施
 - ◆高校生の中途退学防止や本県の将来を担う社会人として必要な基礎力を育成する取組を強化
：就職内定や離職状況に課題のある研究校（6校）で社会人基礎力育成プログラムの開発を推進
3. 子ども・子育て支援制度への円滑な移行に向けた取組の推進
 - ◆平成27年度からスタートする「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に向けた取組を推進

南海トラフ地震対策をさらに加速化するとともに、既に着手している同関連事業や、計画的に進めている新図書館整備などの大規模建設事業がピークを迎える結果、事業規模は大幅増

普通建設事業の規模

H25当初847億円 → H26当初993億円（経済対策補正予算を加えた実質的予算は減 H25:1,140億円 → H26:1,079億円）

- ◆南海トラフ地震対策をさらに加速化するとともに、既に着手している同関連事業がピークを迎える

H26：320億円（対前年比+107億円）

緊急輸送道路の橋梁の耐震補強（県道春野赤岡線浦戸大橋など9工区） H26：21億円（対前年比+16億円）

海岸の地震・津波対策（高知海岸（戸原、長浜工区）耐震補強工事等） H26：47億円（対前年比+19億円）

農村地域の防災対策（津波避難タワーや農業用施設の整備） H26：13億円（対前年比+11億円）

県立学校施設の耐震化 H26：43億円（対前年比+34億円）

- ◆新図書館整備など計画的に進めている大規模建設事業が平成26年度から28年度にかけてピークを迎える

H26:73億円（対前年比+63億円）

新図書館整備 H26：19億円（対前年比+13億円） 県立大学整備 H26：41億円（対前年比+38億円）

新資料館整備 H26：13億円（対前年比+12億円）

